



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	27,706	0.1	1,480	△27.3	1,938	△20.5	991	△15.9
2024年9月期第1四半期	27,668	0.8	2,037	△13.6	2,437	△9.0	1,178	△6.5

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,191百万円 (△20.8%) 2024年9月期第1四半期 1,503百万円 (△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	63.01	—
2024年9月期第1四半期	74.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	117,900	76,158	57.2
2024年9月期	119,732	76,373	56.5

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 67,380百万円 2024年9月期 67,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	11.0	8,300	17.5	9,500	16.6	5,600	11.9	355.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	16,044,000株	2024年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	300,097株	2024年9月期	683,251株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	15,741,427株	2024年9月期1Q	15,904,399株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年10月1日~2024年12月31日)の世界経済は、底堅い成長が継続しました。米欧では、インフレが落ち着きつつあり、中央銀行は段階的な利下げを実施、経済を下支えしています。中国経済は、不動産市況の低迷が続いていますが、政府の景気刺激策や輸出の増加が経済を下支えしています。一方で、先進国を中心に政策面での不確実性が高まっています。米国ではトランプ氏が大統領選に勝利、移民対策や関税を強化する方針を発表しました。欧州では、ドイツの連立政権が崩壊、フランスでは予算審議が難航するなど、政治が不安定化しています。各国の政策の不透明感が、貿易や投資等に与える影響には注意が必要です。

わが国経済は、海外情勢の不確実性が高いなかでも、緩やかに持ち直しています。24年春闘を受けた賃金上昇から、個人消費は回復しつつあります。また、企業の設備投資は、人手不足対応やDX・GX(*)関連投資のニーズが強く、高めの設備投資計画が維持されています。政策面では、エネルギー安定供給確保・経済成長・脱炭素社会の同時実現に向けた「GX2040ビジョン」の素案が公表されました。同ビジョンでは、GXと生成AI活用などを含めたDXの両立、GX実現に向けた人材育成の重要性が指摘されています。これらの中長期的な政策課題への対応は、当社の重点領域である「DX・GX・HX」事業の追い風になると期待されます。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は「中期経営計画2026」(中計2026)の2年目です。「中計2026」は、当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって実現を目指しております。

引き続き事業戦略においては、「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の3つの事業軸で戦略領域と定めて取り組んでいます。公共向けには行政DXの推進、民間向けにはDXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援やビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開しています。

特に当連結会計年度においては、「中計2026」初年度(前連結会計年度)に明らかになった課題を踏まえ、シンクタンク・コンサルティングサービスセグメント(TTC)における人材増強と生産性向上、新事業等の選択と集中を進めてまいります。また、ITサービスセグメント(ITS)では、主力事業の強化・利益率の改善を図りつつ、戦略的な人材活用を強化しています。

当第1四半期連結累計期間は、この方針にそって取り組みを進めましたが、ITサービスセグメントにおける不採算案件に伴う費用増があり、同期間における業績は、売上高は27,706百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1,480百万円(同27.3%減)、経常利益は1,938百万円(同20.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は991百万円(同15.9%減)となりました。

(*)GX: グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、民間におけるエネルギー関連企業の市場・技術関連調査や通信・運輸・製造業のDX関連業務、官公庁のガバメントクラウドやサイバーセキュリティ関連、医療・介護分野のIT関連案件等が売上に貢献し、売上高(外部売上高)は9,547百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益は1,069百万円(同7.5%増)となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、公共分野のシステム更改案件や人事・文教向けサービス等で伸長した一方、金融・カード分野の減収や不採算案件の影響により、売上高(外部売上高)は18,159百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は874百万円(同39.2%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,832百万円減少し、117,900百万円(前年度末比1.5%減)となりました。内訳としては、流動資産が72,576百万円(同2.3%減)、固定資産が45,324百万円(同0.3%減)となりました。流動資産は、季節変動により受取手形、売掛金及び契約資産が7,131百万円増加、現金及び預金が9,619百万円減少しております。固定資産の減少は、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて1,617百万円減少し、41,741百万円(同3.7%減)となりました。

純資産は、配当金支払いによる利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比べて214百万円減少し、76,158百万円(同0.3%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年10月30日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,927	21,308
受取手形、売掛金及び契約資産	40,577	47,709
棚卸資産	208	444
その他	2,568	3,114
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,282	72,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,484	7,203
機械装置及び運搬具（純額）	14	12
工具、器具及び備品（純額）	1,381	1,268
土地	720	720
リース資産（純額）	974	926
建設仮勘定	361	806
有形固定資産合計	10,937	10,937
無形固定資産		
ソフトウェア	5,482	5,222
リース資産	7	5
その他	1,342	1,767
無形固定資産合計	6,832	6,995
投資その他の資産		
投資有価証券	18,130	18,444
繰延税金資産	4,477	4,389
その他	5,075	4,560
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,679	27,391
固定資産合計	45,449	45,324
資産合計	119,732	117,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	4,342
未払金	1,510	2,367
未払費用	13,164	13,186
未払法人税等	1,734	821
賞与引当金	5,921	2,757
役員賞与引当金	188	53
受注損失引当金	132	207
資産除去債務	468	451
その他	4,276	5,337
流動負債合計	31,128	29,525
固定負債		
リース債務	899	852
役員退職慰労引当金	10	11
株式報酬引当金	540	588
退職給付に係る負債	9,740	9,720
資産除去債務	1,041	1,042
固定負債合計	12,230	12,215
負債合計	43,359	41,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,908	4,908
利益剰余金	57,036	54,860
自己株式	△3,261	△1,363
株主資本合計	65,019	64,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	2,290
繰延ヘッジ損益	38	17
為替換算調整勘定	9	△18
退職給付に係る調整累計額	355	349
その他の包括利益累計額合計	2,611	2,639
非支配株主持分	8,742	8,778
純資産合計	76,373	76,158
負債純資産合計	119,732	117,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	27,668	27,706
売上原価	21,312	21,274
売上総利益	6,356	6,432
販売費及び一般管理費	4,319	4,952
営業利益	2,037	1,480
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	62	69
持分法による投資利益	312	350
その他	36	49
営業外収益合計	414	470
営業外費用		
支払利息	4	2
投資事業組合運用損	4	5
その他	5	4
営業外費用合計	14	11
経常利益	2,437	1,938
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	11	2
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	29	—
その他	0	1
特別損失合計	42	34
税金等調整前四半期純利益	2,394	1,912
法人税等	1,033	761
四半期純利益	1,361	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178	991

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,361	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	114
繰延ヘッジ損益	32	△21
為替換算調整勘定	4	△28
退職給付に係る調整額	21	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△17
その他の包括利益合計	142	39
四半期包括利益	1,503	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311	1,019
非支配株主に係る四半期包括利益	191	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	9,563	18,105	27,668	—	27,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	320	336	△336	—
計	9,579	18,425	28,004	△336	27,668
セグメント利益	995	1,437	2,432	4	2,437

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	9,547	18,159	27,706	—	27,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	233	245	△245	—
計	9,560	18,392	27,952	△245	27,706
セグメント利益	1,069	874	1,944	△5	1,938

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは25百万円、ITサービスでは4百万円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月22日付で、自己株式380,080株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,884百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	937百万円	894百万円

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社及び一部の連結子会社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,375百万円、302千株、当第1四半期連結会計期間末1,361百万円、株式数は299千株であります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	5,979	△0.2	22,233	△9.3
ITサービス	17,824	5.1	49,271	6.9
システム開発	9,484	△3.2	20,607	6.4
アウトソーシングサービス	8,340	16.4	28,663	7.3
合計	23,804	3.7	71,504	1.3

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	9,547	△0.2
ITサービス (百万円)	18,159	0.3
システム開発 (百万円)	10,527	△3.1
アウトソーシングサービス (百万円)	7,631	5.3
合計 (百万円)	27,706	0.1

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。